

## 平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月13日

上場会社名 キリンホールディングス株式会社  
コード番号 2503

上場取引所 東・名・札・福  
URL <http://www.kirinholdings.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三宅 占二

問合せ先責任者(役職名) グループコーポレートコミュニケーション担当  
ディレクター

(氏名) 藤原 哲也 (TEL) 03-6837-7015

定時株主総会開催予定日 平成26年3月27日

配当支払開始予定日 平成26年3月28日

有価証券報告書提出予定日 平成26年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日~平成25年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	2,254,585	3.1	142,818	△6.7	132,134	△4.6	85,656	52.4
24年12月期	2,186,177	5.5	153,022	7.1	138,452	1.2	56,198	658.7

(注) 包括利益 25年12月期 237,894百万円(32.2%) 24年12月期 179,981百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	90.76	90.73	8.5	4.5	6.3
24年12月期	58.44	57.31	6.2	4.8	7.0

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 1,643百万円 24年12月期 △676百万円

平準化EBITDA 25年12月期 3,014億円(△1.9%) 24年12月期 3,073億円

平準化EPS 25年12月期 122円(4.3%) 24年12月期 117円

両指標の定義、計算方法等の詳細は、「経営成績に関する分析」2ページをご覧ください。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	2,896,456	1,300,726	37.1	1,157.66
24年12月期	2,951,061	1,153,901	32.2	986.94

(参考) 自己資本 25年12月期 1,075,861百万円 24年12月期 948,943百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	205,517	85,526	△272,357	105,472
24年12月期	212,061	△48,379	△160,008	78,041

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	13.50	—	15.50	29.00	27,886	49.6	3.1
25年12月期	—	18.00	—	18.00	36.00	33,745	39.7	3.4
26年12月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00	—	72.1	—

(参考) 平準化EPSに基づく配当性向(連結) 26年12月期(予想) 29.5% 25年12月期 29.5%

### 3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日~平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,100,000	0.3	47,000	△22.2	—	—	—	—	—
通期	2,290,000	1.6	140,000	△2.0	122,000	△7.7	49,000	△42.8	52.7

(参考) 平準化EBITDA 26年12月期通期(予想) 3,020億円(0.2%)

平準化EPS 26年12月期通期(予想) 129円(5.7%)

(注) 当社は、経常利益及び当期純利益については通期のみで業績予想を算出していることから、第2四半期(累計)については、売上高・営業利益の予想のみを開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社（社名）

除外 3社（社名）Kirin Holdings Investments Brasil Participacoes Ltda.

Aleadri-Schinni Participacoes e Representacoes Ltda.

Jadangil Participacoes e Representacoes Ltda.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料19ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年12月期	965,000,000株	24年12月期	965,000,000株
25年12月期	35,659,435株	24年12月期	3,502,064株
25年12月期	943,727,171株	24年12月期	961,665,861株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	59,043	△38.4	48,134	△32.0	42,807	△34.1	86,621	32.9
24年12月期	95,888	△25.1	70,774	△30.2	64,989	△32.9	65,172	59.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	91.79	—
24年12月期	67.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	1,917,213	983,175	51.3	1,057.93
24年12月期	2,104,999	993,410	47.2	1,033.19

(参考) 自己資本 25年12月期 983,175百万円 24年12月期 993,410百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社および当グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社および当グループの事業をとりまく経済情勢、市場動向、為替レートなどに関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おきください。

(2) 決算補足説明資料は本日2月13日（木）に、また、2月14日（金）開催の決算説明会における資料・説明内容（動画）・主な質疑応答については速やかに、当社ホームページに掲載いたします。

(当社ホームページURL)

<http://www.kirinholdings.co.jp/irinfo/event/explain/index.html>

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	8
2. 経営方針 .....	10
(1) 経営の基本方針 .....	10
(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標 .....	10
3. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
連結損益計算書 .....	13
連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示) .....	19
(追加情報) .....	19
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	27
4. その他 .....	28
役員の異動 .....	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、一部の新興国に成長ペースの鈍化が見られたものの、米国及び中国経済が底堅く推移し、欧州経済も持ち直しの動きが見られるなど、全体としては緩やかな回復が続きました。

このような世界経済のもと、わが国経済は、輸出の持ち直し傾向、経済政策の効果の発現等により景気は緩やかに回復を続け、個人消費も底堅く推移しました。

キリングroupは、長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン2021」（略称：KV2021）実現に向けた最初のステージである「キリングroup2013年－2015年中期経営計画」の初年度として、自律的な成長に経営の方向性をシフトし、「ブランドを基軸とした経営」を持続可能な競争優位の源として確立するための取り組みを実施しました。

国内においては、1月に設立したキリン㈱の下、中長期的視点に立ち、戦略的投資による強いブランドの育成、競争力強化に取り組みました。国内再成長に注力する一方、海外においては、グループ全体の成長を牽引するべく、各地域統括会社が、それぞれの市場環境に応じた自律的な経営を推進しました。オセアニアのライオン社は、成長カテゴリーや高付加価値商品の販売を強化し、ブラジルキリン社は、基盤ブランド強化や顧客接点拡大のための施策を進めました。

これらの結果、キリン協和フーズ㈱の期中における連結除外等の影響はありましたが、主に海外の売上高が順調に増加したほか、国内清涼飲料の販売数量が前年を上回ったことにより、売上高は増加しました。営業利益は、海外事業全体では増益となったものの、ブラジルキリン社の利益が減少し、国内の戦略的ブランド投資による費用増及び国内酒類の販売数量減少により、減益となりました。経常利益も減少しましたが、当期純利益については、フレイザー・アンド・ニーヴ社の株式譲渡による投資有価証券売却益等により大幅に増加しました。

連結売上高	2兆2,545億円（前年同期比	3.1%増）
連結営業利益	1,428億円（前年同期比	6.7%減）
連結経常利益	1,321億円（前年同期比	4.6%減）
連結当期純利益	856億円（前年同期比	52.4%増）
（参考）		
平準化EBITDA ※	3,014億円（前年同期比	1.9%減）
平準化EPS ※	122円（前年同期比	4.3%増）

※ 平準化：特別損益等の非経常項目を除外し、より実質的な収益力を反映させるための調整

平準化EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額 + 持分法適用関連会社からの受取配当金

平準化EPS = 平準化当期純利益 / 期中平均株式数

平準化当期純利益 = 当期純利益 + のれん等償却額 ± 税金等調整後特別損益

なお、平準化EBITDAは億円未満切捨てで表示しており、平準化EPSは円未満四捨五入により算出しております。

なお、株主還元への更なる充実を図るため、取得価額の上限を500億円とする自己株式の取得を行いました。3月から9月までに総数3,190万株を取得し、上限額に達したことにより終了いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### <日本総合飲料事業>

国内酒類・飲料市場は、消費者の嗜好の多様化が進む中で、ビール類の総需要が引き続き縮小し、急激な円安進行等により原材料コストが上昇するなど、厳しい事業環境が続きました。

このような状況の下、日本総合飲料事業において、1月に、キリンビール㈱、メルシャン㈱及びキリンビバレッジ㈱を完全子会社とするキリン㈱を設立し、5月には、国内グループ会社の本社組織の拠点を集約しました。新体制の下、引き続き成熟化が進む国内市場において再成長を果たすべく、酒類・清涼飲料の枠を超えた戦略的資源配分を行い、強いブランドの育成を強化するとともに、更なる連携強化による新たなカテゴリー創造に取り組みました。

キリンビール㈱では、ビールを飲む喜びや楽しさをテーマに「キリン一番搾り生ビール」のブランド展開を行いました。新食感の生ビール「一番搾り フローズン<生>」に加え、二層に分かれたビアカクテル「一番搾り ツートン<生>」等により新たな飲用スタイルを提案するとともに、国内外で「キリン一番搾りガーデン (KIRIN ICHIBAN GARDEN)」を展開した結果、「一番搾り」樽詰ビールの販売数量が前年を上回るなど一定の成果が上がりましたが、「一番搾り」ブランド全体の販売数量は減少しました。伸張する新ジャンルカテゴリーは競争がますます激化しており、NO.1ブランド※1「キリン のどごし<生>」の販売数量は前年を下回りましたが、麦100%ならでのうまみと後味に雑味がない味わいを実現した5月発売の新商品「キリン 澄みきり」が、当初目標を上回る販売を記録しました。RTD※2では、「キリン 氷結」、「キリン 本搾り」の販売数量が前年を上回って推移しました。「キリン 氷結」ブランドでは、被災地である東北の農業の復興を支援するべく、福島県産和梨を使った「キリン 氷結 和梨」を期間限定で発売し、「事業を通じた社会課題の解決」を体現した商品として好評を得ました。

メルシャン㈱では、「フランチア」、「おいしい酸化防止剤無添加ワイン」等を中心とした商品ブランドを強化・育成するとともに、ワイン市場の更なる拡大を図るための施策を実行しました。また、ワインをより日常的に楽しんでいただくための容器戦略を積極的に推進し、ペットボトルワインの更なるブランド拡充などを行いました。国産ワイン原料の高騰や各国ワイナリーの蔵出し価格上昇の影響を受け、9月よりワインの価格改定を実施しましたが、販売数量は前年を上回ることができました。

キリンビバレッジ㈱では、紅茶飲料の飲用シーン拡大を提案した「キリン 午後の紅茶 おいしい無糖」の販売が好調で、「キリン 午後の紅茶」ブランド全体の販売数量も前年を上回りました。「キリン 世界のKitchenから ソルティライチ」については、「塩とフルーツ」という味覚特性に加え、熱中症対策という機能性も積極的に訴求した結果、販売を大きく伸ばしました。また、特定保健用食品初のコーラ飲料として新市場を確立した「キリン メッツ コーラ」のブランド育成にも取り組みました。8月には、従来の缶コーヒーユーザーとは異なる若年層の顧客拡大を図るため、フレーバーラテをペットボトル飲料化した「キリン ファイア カフェドリ」を発売しました。また、キリンの健康プロジェクト「キリン プラス-アイ」の一環として、独自素材「プラズマ乳酸菌」を毎日の食生活に無理なく手軽にプラスできる「小岩井 守るチカラの乳酸菌」及び「キリン 守って!力水」を発売しました。

各社が強いブランドの育成に取り組む一方、円安の原材料コストへの影響もあり、日本総合飲料全体での更なるコスト削減に努めました。

これらの結果、キリンビバレッジ㈱の販売数量は前年を上回りましたが、キリンビール㈱の販売数量減少により売上高が減少し、ブランド強化のための戦略投資、円安による原材料コストアップなどにより、営業利益も減少しました。

※1 2005年「その他の雑酒②」、2006年-2013年「その他の醸造酒(発泡性)①」課税出荷数量によります。

※2 RTD：栓を開けてそのまま飲める低アルコール飲料で、Ready to Drinkの略です。

日本総合飲料事業連結売上高	1兆1,801億円 (前年同期比	0.8%減)
日本総合飲料事業連結営業利益	621億円 (前年同期比	9.9%減)

<海外総合飲料事業>

豪州は、経済成長が鈍化傾向にあり、食品・小売を中心にした消費財産業は厳しい事業環境が続きました。

ライオン社酒類事業では、総需要の減少傾向が続く中で、成長カテゴリーや高付加価値商品の販売強化を進めました。主力ブランド「フォーエックス・ゴールド」の販売が堅調に推移するとともに、「コロナ」等の輸入プレミアムブランドの貢献やクラフトビール（地ビール）の販売好調により、販売数量は前年を大きく上回りました。また、市場が成長しているサイダー（りんご等を原料とした発泡性の酒類）カテゴリーにおいても、販売数量を伸ばしました。一方、同社飲料事業では、消費者の低価格志向をはじめとする厳しい市場環境が続く中、販売数量は前年を下回りましたが、乳飲料「デア」などの高付加価値商品のブランド強化を図るとともに、引き続き生産拠点の最適化をはじめとした構造改革を進めました。

ブラジル経済は成長のペースが引き続き緩やかとなり、物価上昇率の高止まりにより、個人消費はやや減速感をもって推移しました。

ブラジルキリン社では、市場成長が鈍化し競争が厳しさを増す中で、ビールの「ノヴァ・スキン」や炭酸飲料の「スキン」を中心とした基盤ブランドの強化及びブラジル全土における顧客接点拡大の施策を進めた結果、ビール事業の販売数量が前年を上回りました。家庭用需要拡大に対応すべく設備増強を図るとともに、調達プロセスの改善やバリューチェーン全体での効率化を引き続き進めました。

これらの結果、オセアニア総合飲料事業においては、売上高、営業利益とも増加しました。海外その他総合飲料事業においては、売上高は増加しましたが、ブラジルにおける市場成長の鈍化、これに伴う競争激化により販売費が増加したことにより、営業利益は減少しました。

オセアニア総合飲料事業連結売上高	4,683億円 (前年同期比	18.1%増)
オセアニア総合飲料事業連結営業利益	287億円 (前年同期比	39.9%増)
海外その他総合飲料事業連結売上高	2,168億円 (前年同期比	20.2%増)
海外その他総合飲料事業連結営業利益	18億円 (前年同期比	73.3%減)

<医薬・バイオケミカル事業>

医薬事業では、協和発酵キリン㈱の国内医薬品において、抗アレルギー点眼剤「パタノール」が、花粉飛散量の増加により好調な販売を記録し、その他の製品も概ね堅調に推移しました。一方、腎性貧血治療剤「ネスプ」は、2012年12月に新規格製品を発売した後、一時的に新旧製品の流通在庫が過剰になったことに伴う出荷反動等により、売上高が減少しました。また、新薬としては、パーキンソン病治療薬「ノウリアスト」、2型糖尿病治療薬「オングリザ」及びがん疼痛治療薬「アブストラル」を発売しました。医薬品の輸出及び技術収入では、輸出は堅調に推移したものの、協和キリン富士フィルムバイオロジクス㈱からの技術収入の一部が次期の計上となったことなどから、売上高が減少しました。海外では、プロストラカン社の主力製品が順調に伸張しました。

バイオケミカル事業では、協和発酵バイオ㈱において、医薬用アミノ酸その他医薬品原薬等の販売が堅調に推移し、ヘルスケア領域では、「オルニチン」をはじめとする通信販売事業が順調に伸張しまし

た。また、海外の売上高は、円安の影響もあり、前年を上回りました。

これらの結果、医薬・バイオケミカル事業全体としては、売上高は増加したものの、営業利益は減少しました。

医薬・バイオケミカル事業連結売上高	3,313億円(前年同期比)	2.6%増)
医薬・バイオケミカル事業連結営業利益	543億円(前年同期比)	2.1%減)

#### <その他事業>

キリン協和フーズ㈱については、全株式を三菱商事株式会社にて段階的に譲渡する株式譲渡契約を3月に締結し、7月に発行済株式の約81%を譲渡しました。第2四半期までのキリン協和フーズ㈱において、天然調味料・醸造調味料等の主力製品の売上が低迷し、海外市場における核酸系うまみ調味料の市況軟化、円安による仕入・原材料コストの上昇により、売上高、営業利益ともに減少しました。

小岩井乳業㈱では、主力商品の「小岩井 生乳100%ヨーグルト」の販売が好調に推移し、製造・物流コスト削減で一定の成果が上がりましたが、競争が激化する中、プロセスチーズ等の家庭用乳製品の販売数量が減少し、原料価格高騰の影響を受けました。

これらの結果、その他事業全体としては、売上高、営業利益とも減少しました。

その他事業連結売上高	577億円(前年同期比)	39.9%減)
その他事業連結営業利益	37億円(前年同期比)	0.8%減)

#### 次期の見通し

キリングroupは、KV2021の実現に向けた最初のステージである「キリングroup2013年ー2015年中期経営計画」の2年目として、2014年のスタートを切りました。

2014年は、引き続きキリングroupの「ブランドを基軸とした経営」を確立・展開し、持続的な企業価値向上を目指します。日本総合飲料事業においては、キリン㈱の下、戦略的な資源配分を更に強力で押し進めることにより、強い商品ブランド育成やイノベーションによる新価値創造に継続して注力するとともに、コスト競争力強化に向けた取り組みも推進することで成果を創出し、着実に再成長軌道に乗せていきます。海外総合飲料事業においては、オセアニア、ブラジルをはじめとして、各地域統括会社が市場環境に応じた自律的かつスピーディーな経営を推進することにより、成果を創出し、グループ全体の成長を牽引します。また、特に日本総合飲料事業グループを中心として、CSV※の具体的な活動を実行するとともに、ステークホルダーとの対話により企業ブランド価値を向上させ、商品ブランド強化との好循環を生み出します。

※CSV: Creating Shared Valueの略で、「社会課題への取り組みによる社会的価値の創造」と、「企業の競争力の向上」を両立させる考え方を意味しています。

## ＜次期業績予想＞

	第2四半期(累計)※		通期	
	予想値	前年同期比	予想値	前年同期比
連結売上高	1兆1,000億円	0.3%	2兆2,900億円	1.6%
連結営業利益	470億円	△22.2%	1,400億円	△2.0%
連結経常利益	—	—	1,220億円	△7.7%
連結当期純利益	—	—	490億円	△42.8%
(参考)				
平準化EBITDA	—	—	3,020億円	0.2%
平準化EPS	—	—	129円	5.7%

※ 当社は、連結経常利益及び連結当期純利益については通期のみで業績予想を算出していることから、第2四半期(累計)については、連結売上高・連結営業利益の予想のみを開示しております。

## ＜日本総合飲料事業＞

設立2年目となるキリン㈱の下、「選択と集中」を更に進め、「ブランドを基軸とした経営」の考え方に基づいた戦略的資源配分により強い商品ブランドの育成、お客様にとっての新しい価値の創造、企業ブランド価値向上を実現します。キリン㈱への新卒採用一本化や多様性推進の取り組みなどにより組織力も高め、事業を持続的な成長軌道に乗せるとともに、消費増税といった環境変化にも適切に対応してまいります。

キリンビール㈱では、「キリン一番搾り生ビール」を中心に、強化すべきブランドを明確にし、効率化により創出した経営資源を重点的に配分するとともに、お客様とのコミュニケーションを質・量ともに高めることにより、強い商品ブランドの育成を図ります。また、新たな商品やサービスの提供、CSV活動の展開を通じて、「お客様にとっての新しい価値の創造」を実現します。

メルシャン㈱では、旗艦ブランド「シャトー・メルシャン」の強化、商品ブランド育成を通じて、企業ブランド価値を高めます。また、ペットボトル商品の拡充や新商品の開発・導入、販売促進活動等により、ワイン市場の拡大・成長を図ります。国産ワイン原料の価格上昇といった環境変化にも、引き続きコスト削減により対応します。

キリンビバレッジ㈱では、マーケティング投資の一層の選択と集中により、商品ブランド価値を徹底的に高めます。中長期的視点に立って「キリン 午後の紅茶」に続く柱となるブランドの育成を図るとともに、成長性の高い健康機能性領域での新たな価値提案、新商品開発にも引き続き取り組み、市場において競争優位な地位を獲得します。



### <海外総合飲料事業>

各地域統括会社が、それぞれの市場環境に応じた自律的かつスピーディな経営を推進することにより、成果を創出し、グループ全体の成長を牽引します。キリンホールディングス㈱はグローバル本社として事業・地域を超えた戦略的資源配分と、機能共有によるシナジー創出を促進していきます。

オセアニアのライオン社では、厳しい市場環境が続く中で収益性向上に努めます。酒類事業では、基盤ブランドの更なる強化を図るとともに、成長カテゴリーで市場における存在感を一層高めることを目指し、同時に、継続的なコスト削減にも取り組むことにより、安定的に利益を創出します。飲料事業では、高付加価値商品の販売を強化するとともに、原料価格上昇等の影響を最小化するべく、継続的に進めてきた生産拠点の最適化に加えて更なるコスト削減策と長期的視点での事業構造改革を実行し、収益性の向上を図ります。

ブラジルキリン社では、ビールと飲料双方の市場においてより存在感を高めると同時に、バリューチェーン全体で引き続き効率化を進めることにより、更なる売上の拡大と収益性の向上を目指します。ビール事業では強いブランドポートフォリオを構築するとともに、基盤ブランドを強化し、引き続きブラジル全土における顧客接点拡大に取り組みます。飲料事業では、基盤ブランドに加え、イノベーションによる高付加価値商品の販売強化を図ります。

東南アジアでは、キリンホールディングスシンガポール社の下、ベトナム、タイを中心とする各国市場における飲料・酒類事業の基盤強化及び機会探索により、事業の成長を図ります。

### <医薬・バイオケミカル事業>

協和発酵キリン㈱が展開する医薬事業では、「カテゴリー戦略による国内競争力の更なる強化」、「グローバル・スペシャリティファーマを目指した欧米/アジアでの事業基盤拡充」を重要ポイントとして取り組みます。国内では、腎、がん、免疫・アレルギー、中枢神経の4つのカテゴリーを中核に、研究開発から製造・販売まで一貫した各機能の連携を強化し、創薬力に磨きをかけ、新薬の着実な上市、専門性の高い営業体制により、売上の最大化、医療機関の信頼獲得につなげます。海外では、プロストラカン社の活用を軸に、地域別・国別の事業戦略に従い、グローバル展開を進めます。

協和発酵バイオ㈱が展開するバイオケミカル事業では、グローバルな事業基盤を一層整備することで世界的なアミノ酸類の需要増に積極的に対応するとともに、生産拠点の再編・整備を通じてコスト競争力を更に高め、「収益基盤の強化」を進めます。

### <その他事業>

小岩井乳業㈱では、拡大する発酵乳市場において、主力商品「小岩井 生乳100%ヨーグルト」に資源を重点的に配分することにより、顧客接点拡大と販売促進を積極的に推進し、売上増を目指します。また、為替変動や原材料価格高騰などの環境変化に対しては、継続して生産・物流コストの削減に取り組めます。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ546億円減少（前期末比1.9%減）して2兆8,964億円となりました。流動資産は252億円増加して8,147億円となり、固定資産は798億円減少して2兆816億円となりました。有形固定資産は9億円増加しており、無形固定資産は149億円増加し、投資その他の資産は投資有価証券の売却等により958億円減少しております。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,014億円減少（前期末比11.2%減）して1兆5,957億円となりました。流動負債はコマーシャル・ペーパー償還等により582億円減少して6,598億円となり、固定負債は長

期借入金の長短振替等により1,431億円減少して9,358億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が1,287億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,468億円増加(前期末比12.7%増)して1兆3,007億円となりました。

当連結会計年度における活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が236億円増加、預り金の増減額が58億円増加、売上債権・たな卸資産・仕入債務・未払酒税・未払消費税等の増減による運転資金の流出が12億円減少などの増加要因があったものの、投資有価証券売却益が427億円増加、法人税等の支払額が168億円増加したことなどにより、営業活動による資金の収入は対前連結会計年度比65億円減少の2,055億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得については、前連結会計年度より184億円多い1,173億円を支出しました。また、有価証券及び投資有価証券の取得により44億円の支出がありました。一方、有形及び無形固定資産の売却により474億円、有価証券及び投資有価証券の売却により1,551億円の収入がありました。これらの結果、投資活動による資金の収入は対前連結会計年度比1,339億円増加の855億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入が121億円、短期借入金の増加が58億円あった一方、社債の償還が800億円、コマーシャル・ペーパーの減少が779億円、自己株式の取得が504億円、長期借入金の返済が405億円、配当金の支払が319億円ありました。これらの結果、財務活動による資金の支出は対前連結会計年度比1,123億円増加の2,723億円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	29.9	32.2	37.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.5	33.0	48.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	515.2	489.1	417.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.5	12.1	13.0

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

\*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

\*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営における最重要課題の一つと考えており、明治40年の創立以来、每期欠かさず配当を継続してまいりました。各期の業績、実質的利益水準を勘案した連結配当性向及び今後の資金需要を総合的に考慮のうえ、安定した配当を継続的に行うことが、株主の皆様の要請に応えるものと考えております。内部留保資金は将来の企業価値向上に資する事業投資や設備投資

に充当いたします。また、自己株式の取得につきましては財務の柔軟性及びフリーキャッシュフロー創出の進捗状況等を勘案した上で検討してまいります。

以上の方針に則り、当期の剰余金の配当につきましては、1株につき中間配当18円、期末配当18円とし、前期比7円増配の年36円配当を予定しております。次期の剰余金の配当につきましては「キリングループ2013年－2015年中期経営計画」において掲げた平準化EPSに対する連結配当性向30%※を目処とし、年38円の配当を予定しております。

※当期純利益からのれん等償却額及び税金等調整後特別損益の影響を除いた当社の実質的な収益力に連動する連結配当性向であります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は2021年に向けたキリングroup長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン2021」（略称：K V 2021）及びK V 2021の実現に向けた最初のステージである「キリングroup2013年-2015年中期経営計画」を策定し、2012年10月16日に発表しました。K V 2021では、K V 2015（2006年策定）で非連続の成長を目指してグローバルに拡大した事業基盤を活用し着実に事業を前進させるべく、自律的かつ持続的な成長と世界レベルの経営品質の実現を通じて、企業価値向上を目指します。

### (2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

#### 「キリン・グループ・ビジョン2021」

「ブランドを基軸とした経営」を具現化すべく、「お客様の大切な生活シーンにおけるベストパートナー」としてブランドと事業、地域と市場、人と組織の多様性を生かしながら価値を共創し、お客様・社会と共に確かな成長を目指します。

また、長期ビジョンの実現に向けて、グループ経営体制を強化し、グローバル本社であるキリンホールディングス㈱及び日本、オセアニア、ブラジル、東南アジアを主とする地域統括体制により、自律的かつスピーディな経営とグループ最適観点での経営資源の配分及びシナジーの創出を実現します。また、グローバル共通の価値観（“One Kirin” Values：“Passion and Integrity”）に基づき、多様性を生かして事業・地域の垣根を越えて連携し、グローバル企業としての成長を目指します。

#### 【2021年のビジョン】

- ・お客様本位・品質本位に基づく価値作りで、人と人との絆を深める
- ・多様な人々が生き活きと働き、地域社会と共に発展し、自然環境を守り育てる企業グループとなる
- ・「食と健康」の分野でグローバルな事業展開を行い、それぞれの地域に根ざした自律的な成長を遂げる

#### 「キリングroup2013年-2015年中期経営計画」

2013年からの中期経営計画は、K V 2021の実現に向けた最初のステージであり、“自律的な成長に経営の方向性をシフトする3年”と位置づけ、「ブランドを基軸とした経営」を持続可能な競争優位の源として確立・展開し、企業価値向上を実現します。

#### 【基本方針】

- キリングroupの「ブランドを基軸とした経営」の確立・展開
- グローバル展開地域の成長ステージに応じた成果の創出
- 国内総合飲料事業再成長に向けた競争力強化と強いブランドの育成

#### 【定量目標】

- ・平準化E B I T D A：年平均1桁台半ば(%)の成長
- ・平準化E P S：年平均1桁台後半(%)の成長

#### 【定量ガイダンス】

- ・2015年グループ連結売上高23,000億円以上、営業利益1,700億円以上

なお、営業利益ガイダンスは、「1,800億円以上」から「1,700億円以上」にアップデートいたしました。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,916	113,759
受取手形及び売掛金	413,138	396,113
商品及び製品	122,159	136,494
仕掛品	32,684	34,488
原材料及び貯蔵品	51,658	54,063
繰延税金資産	25,277	27,432
その他	64,800	56,297
貸倒引当金	△4,138	△3,860
流動資産合計	789,496	814,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	595,360	558,431
減価償却累計額	△359,931	△335,327
建物及び構築物(純額)	235,429	223,104
機械装置及び運搬具	898,454	919,837
減価償却累計額	△659,022	△679,032
機械装置及び運搬具(純額)	239,431	240,804
土地	201,513	186,820
建設仮勘定	50,578	74,805
その他	181,657	182,887
減価償却累計額	△145,173	△144,043
その他(純額)	36,483	38,844
有形固定資産合計	763,437	764,378
無形固定資産		
のれん	642,190	649,519
その他	179,758	187,417
無形固定資産合計	821,948	836,936
投資その他の資産		
投資有価証券	475,157	376,155
繰延税金資産	47,299	44,585
その他	59,450	64,902
貸倒引当金	△5,727	△5,291
投資その他の資産合計	576,178	480,351
固定資産合計	2,161,564	2,081,667
資産合計	2,951,061	2,896,456

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	151,184	155,863
短期借入金	37,048	118,410
コマーシャル・ペーパー	77,994	-
1年内償還予定の社債	79,998	30,000
未払酒税	86,262	82,718
未払法人税等	39,206	28,429
賞与引当金	5,435	5,571
役員賞与引当金	259	266
未払費用	101,180	114,774
その他	139,565	123,864
流動負債合計	718,137	659,898
固定負債		
社債	285,579	259,454
長期借入金	483,005	383,213
繰延税金負債	85,268	71,340
再評価に係る繰延税金負債	1,361	1,286
退職給付引当金	64,045	62,461
役員退職慰労引当金	266	260
自動販売機修繕引当金	4,863	4,238
環境対策引当金	1,600	1,407
訴訟損失引当金	25,732	30,711
工場再編損失引当金	-	3,390
受入保証金	67,338	62,033
その他	59,960	56,032
固定負債合計	1,079,022	935,831
負債合計	1,797,159	1,595,729
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	102,045	102,045
資本剰余金	81,415	81,417
利益剰余金	796,737	850,511
自己株式	△3,509	△53,903
株主資本合計	976,689	980,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,113	44,506
繰延ヘッジ損益	△9,298	128
土地再評価差額金	△2,543	△2,581
為替換算調整勘定	△75,017	53,737
その他の包括利益累計額合計	△27,746	95,790
新株予約権	203	306
少数株主持分	204,754	224,558
純資産合計	1,153,901	1,300,726
負債純資産合計	2,951,061	2,896,456

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
売上高	2,186,177	2,254,585
売上原価	1,274,472	1,287,590
売上総利益	911,704	966,995
販売費及び一般管理費	758,682	824,177
営業利益	153,022	142,818
営業外収益		
受取利息	3,822	4,429
受取配当金	3,342	2,634
持分法による投資利益	-	1,643
為替差益	1,729	3,304
その他	9,140	4,543
営業外収益合計	18,034	16,555
営業外費用		
支払利息	22,827	21,351
持分法による投資損失	676	-
その他	9,101	5,887
営業外費用合計	32,605	27,239
経常利益	138,452	132,134
特別利益		
固定資産売却益	16,224	22,729
投資有価証券売却益	4,216	46,959
関係会社株式売却益	330	1,793
段階取得に係る差益	8,206	-
保険金収入	4,454	713
その他	598	1,031
特別利益合計	34,030	73,227
特別損失		
固定資産除却損	6,447	3,259
固定資産売却損	1,073	2,677
減損損失	9,848	14,017
投資有価証券評価損	1,028	2
投資有価証券売却損	1,123	187
事業構造改善費用	10,862	9,689
在外子会社税制特別措置適用支払金	-	8,422
工場再編損失引当金繰入額	-	3,390
その他	8,507	6,508
特別損失合計	38,890	48,155
税金等調整前当期純利益	133,592	157,206
法人税、住民税及び事業税	61,907	59,265
法人税等調整額	△1,778	△6,007
法人税等合計	60,128	53,257
少数株主損益調整前当期純利益	73,463	103,948
少数株主利益	17,265	18,292
当期純利益	56,198	85,656

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	73,463	103,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,994	△12,869
繰延ヘッジ損益	△9,117	9,427
為替換算調整勘定	56,163	114,567
持分法適用会社に対する持分相当額	10,477	22,820
その他の包括利益合計	106,517	133,945
包括利益	179,981	237,894
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	157,715	209,231
少数株主に係る包括利益	22,266	28,662



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	102,045	81,417	801,856	△3,271	982,048	11,116	△279
当期変動額							
剰余金の配当			△25,966		△25,966		
当期純利益			56,198		56,198		
連結範囲の変動			584		584		
在外子会社による 非支配持分の取得			△32,986		△32,986		
持分法の適用範囲の 変動			△2,948		△2,948		
自己株式の取得				△315	△315		
自己株式の処分		△2		77	75		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						47,997	△9,018
当期変動額合計	—	△2	△5,118	△237	△5,358	47,997	△9,018
当期末残高	102,045	81,415	796,737	△3,509	976,689	59,113	△9,298

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△2,543	△137,419	△129,126	250	194,722	1,047,895
当期変動額						
剰余金の配当						△25,966
当期純利益						56,198
連結範囲の変動						584
在外子会社による 非支配持分の取得						△32,986
持分法の適用範囲の 変動						△2,948
自己株式の取得						△315
自己株式の処分						75
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	62,401	101,380	△47	10,031	111,364
当期変動額合計	—	62,401	101,380	△47	10,031	106,006
当期末残高	△2,543	△75,017	△27,746	203	204,754	1,153,901

当連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	102,045	81,415	796,737	△3,509	976,689	59,113	△9,298
当期変動額							
剰余金の配当			△31,921		△31,921		
当期純利益			85,656		85,656		
自己株式の取得				△50,417	△50,417		
自己株式の処分		1		23	25		
土地再評価差額金の 取崩			38		38		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△14,607	9,427
当期変動額合計	—	1	53,773	△50,394	3,381	△14,607	9,427
当期末残高	102,045	81,417	850,511	△53,903	980,071	44,506	128

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△2,543	△75,017	△27,746	203	204,754	1,153,901
当期変動額						
剰余金の配当						△31,921
当期純利益						85,656
自己株式の取得						△50,417
自己株式の処分						25
土地再評価差額金の 取崩						38
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△38	128,755	123,536	103	19,804	143,444
当期変動額合計	△38	128,775	123,536	103	19,804	146,825
当期末残高	△2,581	53,737	95,790	306	224,558	1,300,726

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	133,592	157,206
減価償却費	103,428	101,126
減損損失	9,848	14,017
のれん償却額	42,934	47,910
受取利息及び受取配当金	△7,164	△7,064
持分法による投資損益(△は益)	676	△1,643
支払利息	22,827	21,351
為替差損益(△は益)	△117	△1,641
固定資産売却益	△16,224	△22,729
固定資産除売却損	6,365	5,230
投資有価証券売却益	△4,216	△46,959
関係会社株式売却益	△330	△1,793
売上債権の増減額(△は増加)	△2,260	7,916
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,998	△12,573
仕入債務の増減額(△は減少)	△366	5,482
未払酒税の増減額(△は減少)	△2,961	△3,833
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,637	△5,694
預り金の増減額(△は減少)	△1,739	4,153
その他	△22,185	6,816
小計	257,744	267,278
利息及び配当金の受取額	16,164	15,239
利息の支払額	△17,473	△15,801
法人税等の支払額	△44,374	△61,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,061	205,517
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△98,977	△117,393
有形及び無形固定資産の売却による収入	44,257	47,476
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△9,639	△4,424
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	24,566	155,162
子会社株式の取得による支出	△1,573	△25,423
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△111	△751
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	981	24,370
貸付金の回収による収入	1,249	13,980
その他	△9,132	△7,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,379	85,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△7,250	5,851
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△43,994	△77,994
長期借入れによる収入	69,605	12,197
長期借入金の返済による支出	△111,474	△40,587
社債の償還による支出	△24,907	△80,000
自己株式の取得による支出	△315	△50,417
自己株式の売却による収入	75	25
子会社の自己株式の取得による支出	△7,511	△126
配当金の支払額	△25,966	△31,921
少数株主への配当金の支払額	△5,722	△6,907
その他	△2,546	△2,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	△160,008	△272,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,272	8,743
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,945	27,430
現金及び現金同等物の期首残高	70,847	78,041
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	175	-
連結子会社の非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	73	-
現金及び現金同等物の期末残高	78,041	105,472

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、「日本総合飲料」事業を営むキリン㈱、「オセアニア総合飲料」事業を営むLION PTY LTD、「海外その他総合飲料」事業を営むBrasil Kirin Participações e Representações S.A.、「医薬・バイオケミカル」事業を営む協和発酵キリン㈱等の各会社が、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「日本総合飲料」「オセアニア総合飲料」「海外その他総合飲料」「医薬・バイオケミカル」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「日本総合飲料」はビール、発泡酒、新ジャンル、洋酒他酒類製品、清涼飲料の製造・販売を行っており、エンジニアリング、物流等の事業を含んでおります。

「オセアニア総合飲料」はオセアニア地域におけるビール、洋酒、乳製品、果汁飲料等の製造・販売を行っております。

「海外その他総合飲料」はオセアニア地域以外の海外におけるビール、清涼飲料等の製造・販売を行

っております。

「医薬・バイオケミカル」は医薬品、バイオケミカル製品等の製造・販売を行っております。

なお、「日本総合飲料」は一部在外会社を含んでおります。

### (3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントの区分は、前連結会計年度において「国内酒類」「国内飲料」「海外酒類・飲料」「医薬・バイオケミカル」としておりましたが、当連結会計年度より「日本総合飲料」「オセアニア総合飲料」「海外その他総合飲料」「医薬・バイオケミカル」に変更しております。

これは、総合飲料事業において、平成25年1月に国内の統括会社としてキリン㈱を設立し、グローバル本社である当社及び日本、オセアニア、ブラジル、東南アジアの各地域統括会社による連邦型経営を推進するための新体制が整備されたことに伴うものであります。

主な変更点として、従来の「国内酒類」「国内飲料」は「日本総合飲料」に統合しております。また、従来の「海外酒類・飲料」のうち「オセアニア総合飲料」を独立した報告セグメントとし、他の地域を「海外その他総合飲料」としております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前連結会計年度の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	総合飲料			医薬・バイ オケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
売上高							
外部顧客への売上高	1,190,001	396,617	180,439	322,976	96,142	—	2,186,177
セグメント間の 内部売上高又は振替高	16,048	74	160	10,182	4,257	△30,724	—
計	1,206,050	396,692	180,600	333,158	100,400	△30,724	2,186,177
セグメント利益	68,948	20,571	7,069	55,503	3,780	△2,851	153,022
セグメント資産	791,406	734,330	586,932	664,471	107,762	66,157	2,951,061
その他の項目							
減価償却費	43,410	17,113	16,056	20,904	4,754	1,189	103,428
のれんの償却額	2,625	25,200	5,335	9,153	618	—	42,934
持分法適用会社への 投資額	2,751	3,938	154,829	33,674	3,994	—	199,189
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	37,991	20,773	13,598	27,480	2,458	△74	102,227

(注) 1 「その他」の区分は、調味料・乳製品などの食品事業等を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,851百万円には、セグメント間取引消去19,194百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△22,046百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用及び当社の基礎技術の研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額66,157百万円には、セグメント間債権債務消去等△362,536百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産428,693百万円が含まれております。全社資産は、主に純粋持株会社である当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,189百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△74百万円には、セグメント間債権債務消去等△466百万円、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額392百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	総合飲料			医薬・バイ オケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
売上高							
外部顧客への売上高	1,180,175	468,363	216,891	331,377	57,778	—	2,254,585
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,246	88	205	9,233	2,787	△22,562	—
計	1,190,421	468,452	217,096	340,611	60,565	△22,562	2,254,585
セグメント利益	62,112	28,788	1,884	54,337	3,749	△8,054	142,818
セグメント資産	792,641	780,171	619,647	714,358	35,859	△46,222	2,896,456
その他の項目							
減価償却費	38,140	20,289	17,346	21,592	3,102	656	101,126
のれんの償却額	2,502	30,398	5,972	8,725	311	—	47,910
持分法適用会社への 投資額	4,004	4,831	166,558	39,296	503	—	215,195
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,672	33,348	23,871	33,653	1,216	1,655	121,418

(注) 1 「その他」の区分は、調味料・乳製品などの食品事業等を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△8,054百万円には、セグメント間取引消去1,280百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,335百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額△46,222百万円には、セグメント間債権債務消去等△319,357百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産273,135百万円が含まれております。全社資産は、主に純粋持株会社である当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額656百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,655百万円は、主に全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	その他	合計
1,520,757	427,299	238,121	2,186,177

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	その他	合計
440,376	167,611	155,449	763,437

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	その他	合計
1,465,054	505,435	284,095	2,254,585

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	その他	合計
393,339	195,005	176,033	764,378

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	総合飲料			医薬・バイオ ケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
減損損失	1,260	2,653	64	1,341	4,528	—	9,848

(注) 「その他」の金額は、調味料などの食品事業等に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	総合飲料			医薬・バイオ ケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
減損損失	3	13,518	—	207	288	—	14,017

(注) 「その他」の金額は、調味料などの食品事業等に係る金額であります。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	総合飲料			医薬・バイオ ケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
当期末残高	29,062	375,693	103,002	125,046	9,385	—	642,190

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(注) 「その他」の金額は、調味料などの食品事業等に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	総合飲料			医薬・バイオ ケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
当期末残高	29,850	392,183	104,700	122,782	3	—	649,519

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
1株当たり純資産額	986.94円	1株当たり純資産額	1,157.66円
1株当たり当期純利益金額	58.44円	1株当たり当期純利益金額	90.76円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	57.31円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	90.73円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年12月31日)	当連結会計年度末 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,153,901	1,300,726
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	204,957	224,865
(うち新株予約権(百万円))	(203)	(306)
(うち少数株主持分(百万円))	(204,754)	(224,558)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	948,943	1,075,861
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	961,497	929,340

(注) 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	56,198	85,656
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	56,198	85,656
期中平均株式数(千株)	961,665	943,727
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△1,088	△34
(うち少数株主利益(百万円))	(△13)	(△11)
(うち連結子会社が発行した新株予約権に 係る持分変動差額(百万円))	(△16)	(△22)
(うち持分法による投資利益(百万円))	(△53)	—
(うち持分法適用関連会社が発行した新株予約権に 係る持分変動差額(百万円))	(△1,004)	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 役員 の 異 動

下記のとおり役員の変動を内定しましたので、お知らせします。(2014年3月27日付予定)

記

### 1. 代表者の変動

(1) 新任代表取締役候補

なし

(2) 退任代表取締役候補

なし

付記 上記以外では、代表取締役社長の三宅占二、代表取締役常務取締役の小林弘武、中島肇は再任が予定されている。

### 2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

氏 名	＜新＞	＜現＞
伊藤 彰浩	取締役	キリンホールディングス株式会社 執行役員グループ財務担当ディレクター

(2) 昇任取締役候補

氏 名	＜新＞	＜現＞
西村 慶介	常務取締役	取締役

(3) 退任取締役候補

氏 名	＜現＞
鈴木 政士	取締役

付記 上記以外では、常務取締役の鈴木徹、取締役の三木繁光、有馬利男は再任が予定されている。

### 3. 監査役の変動

(1) 新任監査役候補

氏 名	＜新＞	＜現＞
鈴木 政士	常勤監査役	取締役
橋本 副孝	監査役	

(2) 退任監査役候補

氏 名	＜現＞
百武 直樹	常勤監査役
手塚 一男	監査役

付記 上記以外では、常勤監査役の鈴庄一喜、監査役の大根田伸行、岩田喜美枝は任期中。

### 新任取締役候補 略歴

いとう あきひろ  
**伊藤 彰浩**

生年月日：1960年（昭和35年）12月19日生（53歳）

略歴：1983年（昭和58年）4月 キリンビール株式会社入社  
2007年（平成19年）7月 キリンファーマ株式会社企画部長  
2008年（平成20年）10月 協和発酵キリン株式会社グループ企画部長  
2009年（平成21年）4月 同社戦略企画部長  
2010年（平成22年）3月 キリンビジネスエキスパート株式会社経理部長  
2011年（平成23年）1月 キリングループオフィス株式会社経理部長  
2013年（平成25年）1月 キリンホールディングス株式会社  
執行役員グループ財務担当ディレクター  
（現在に至る）

### 新任監査役候補 略歴

すずき まさひと  
**鈴木 政士**

生年月日：1957年（昭和32年）9月9日生（56歳）

略歴：1980年（昭和55年）4月 キリンビール株式会社入社  
2007年（平成19年）3月 キリンビバレッジ株式会社経理部長  
2008年（平成20年）3月 同社執行役員経営企画部長  
2009年（平成21年）3月 同社取締役経営企画部長  
2012年（平成24年）3月 キリンホールディングス株式会社取締役  
（現在に至る）  
ライオン社取締役（現任）  
2013年（平成25年）1月 キリン株式会社取締役（現任）

はしもと ふくたか  
**橋本 副孝**

生年月日：1954年（昭和29年）7月6日生（59歳）

略歴：1979年（昭和54年）4月 弁護士登録、東京八丁堀法律事務所入所（現任）  
2012年（平成24年）4月 第二東京弁護士会会長（2013年3月退任）  
日本弁護士連合会副会長（2013年3月退任）  
2013年（平成25年）8月 日本弁護士連合会法曹養成制度改革実現本部本部長代行

## 2013年決算 補足説明資料

1. 連結損益計算書サマリー・指標等
2. 売上高明細
3. 利益増減明細
4. 連結貸借対照表サマリー
5. 連結キャッシュ・フロー計算書サマリー
6. その他情報

キリンホールディングス株式会社

2014年2月13日



## 1. 連結損益計算書サマリー・指標等

## (1) 損益計算書サマリー・指標等

(単位：億円)

	2013年 通期 (実績)	2012年 通期 (実績)	対前年増減	
売上高	22,545	21,861	684	3.1%
売上総利益	9,669	9,117	552	6.1%
販売費及び一般管理費	8,241	7,586	654	8.6%
営業利益	1,428	1,530	△102	△6.7%
営業外収益	165	180	△14	△8.2%
営業外費用	272	326	△53	△16.5%
経常利益	1,321	1,384	△63	△4.6%
特別利益	732	340	391	115.2%
特別損失	481	388	92	23.8%
税金等調整前当期純利益	1,572	1,335	236	17.7%
法人税等	532	601	△68	△11.4%
少数株主利益	182	172	10	5.9%
当期純利益	856	561	294	52.4%
平準化EBITDA	3,014	3,073	△58	△1.9%
平準化EPS	122円	117円	5円	4.3%
売上高(酒税抜き)	19,437	18,706	731	3.9%
営業利益(のれん等償却前)	1,980	2,026	△45	△2.3%
営業利益率(対酒税抜き・のれん等償却前)	10.2%	10.8%		
平準化ROE	10.9%	11.6%		
純有利子負債/平準化EBITDA	2.25	2.86		

平準化EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額 + 持分法適用関連会社からの受取配当金

平準化EPS = 平準化当期純利益 / 期中平均株式数

平準化当期純利益 = 当期純利益 + のれん等償却額 ± 税金等調整後特別損益

平準化ROE = 平準化当期純利益 / 平準化期中平均自己資本

(2) 主要在外会社損益の為替換算レート及び取込期間

(単位：円)

	2013年 通期 (実績)	2012年 通期 (実績)
ライオン(豪ドル)	91.97	81.58
ブラジルキリン(ブラジルリアル)	45.18	41.08

	2013年通期(実績)	2012年通期(実績)
ライオン	2012年10月～2013年9月	2011年10月～2012年9月
サンミゲルビール		

2. 売上高明細

(単位：億円)

	2013年 通期 (実績)	2012年 通期 (実績)	対前年増減	
			増減	増減率
売上高	22,545	21,861	684	3.1%
日本総合飲料	11,801	11,900	△98	△0.8%
キリンビール ※	7,291	7,524	△232	△3.1%
キリンビバレッジ	3,535	3,368	166	4.9%
メルシャン	670	697	△27	△3.9%
その他・内部取引消去	304	309	△4	△1.5%
海外総合飲料	6,852	5,770	1,081	18.7%
ライオン	4,684	3,966	717	18.1%
ブラジルキリン	1,783	1,488	295	19.8%
その他・内部取引消去	384	315	69	21.9%
医薬・バイオケミカル	3,313	3,229	84	2.6%
協和発酵キリン	3,406	3,331	74	2.2%
医薬	2,595	2,580	15	0.6%
バイオケミカル	810	751	58	7.8%
その他・内部取引消去	△92	△101	9	—
その他	577	961	△383	△39.9%

※ キリンビールとキリンビールマーケティングの合算値

<参考> 酒税売上高

(単位：億円)

	2013年 通期 (実績)	2012年 通期 (実績)
キリンビール	4,304	4,458

3. 利益増減明細

(1) 営業利益

(単位：億円)

	2013年 通期 (実績)	2012年 通期 (実績)	対前年増減
営業利益	1,428	1,530	△102
日本総合飲料	621	689	△68
キリンビール ※	518	578	△60
キリンビバレッジ ※	37	59	△22
のれん償却額	△19	△19	△0
計	17	39	△22
メルシャン ※	3	21	△17
その他	81	49	31
海外総合飲料	306	276	30
ライオン(連結組替後)	633	496	137
のれん償却額	△303	△252	△51
ブランド償却費	△42	△38	△3
計	287	205	82
ブラジルキリン(連結組替後)	88	130	△41
のれん償却額	△53	△48	△4
ブランド償却費	△31	△28	△2
計	3	52	△49
その他	15	17	△2
医薬・バイオケミカル	543	555	△11
協和発酵キリン(連結組替後)	543	555	△11
医薬	461	507	△46
バイオケミカル	56	21	35
その他・のれん償却額消去	87	88	△0
のれん償却額	△62	△62	—
その他	37	37	△0
全社費用・セグメント間取引消去	△80	△28	△52

※ 持株会社へのマネジメントフィ控除後

主な営業利益増減内容

(単位：億円)

会社名	要因	対前年増減	内容
キリンビール	酒類限界利益減	△77	ビール販売数量 △27千kl △33億 発泡酒販売数量 △38千kl △41億 新ジャンル販売数量 0千kl 1億 RTD販売数量 18千kl 17億 品種構成による差異 他
	原材料コストアップ	△15	麦芽価格高 △13億、砂糖・液糖価格高 △9億 他
	販売費増	△9	販売促進費・広告費増 △14億 他 (ビール・発泡酒・新ジャンル △23億、RTD △13億 他)
	その他費用減	41	減価償却費減 37億、情報システム費減 5億、 マネジメントフィ等増 △7億 他
計		△60	
キリンビバレッジ	数量差異	127	販売数量増 1,201万ケース
	原材料等コストダウン	26	原料コストダウン 7億、包材コストダウン 16億 他
	容器構成差異等	△35	
	販売費増	△141	販売促進費・広告費増 △135億、運搬費増 △5億
	その他費用減	1	
計		△22	

主な営業費用

(単位：億円)

		2013年 通期 (実績)	2012年 通期 (実績)
販売促進費		1,895	1,702
広告費		968	799
キリンビール	販売促進費	540	507
	広告費	268	286
キリンビバレッジ	販売促進費	1,159	1,037
	広告費	101	86
研究開発費		541	550
協和発酵キリン(内部取引除く)		430	441

(2) 経常利益、当期純利益

(単位：億円)

	2013年 通期 (実績)	2012年 通期 (実績)	対前年増減	増減内容
営業外損益	△106	△145	38	
金融収支	△142	△156	13	
持分法による投資損益	16	△6	23	
サンミゲルビール	66	37	28	現地持分損益 34億 他
フレイザー・アンド・ニーヴ	—	24	△24	現地持分損益 △40億
その他	△50	△69	18	のれん償却額 16億
為替差損益	33	17	15	キリンアムジェン 13億 他
その他	△13	0	△13	
経常利益	1,321	1,384	△63	
特別損益	250	△48	299	
特別利益	732	340	391	
固定資産売却益	227	162	65	
投資有価証券売却益	469	42	427	
関係会社株式売却益	17	3	14	
段階取得に係る損益	—	82	△82	
保険金収入	7	44	△37	
その他	10	5	4	
特別損失	△481	△388	△92	
固定資産除却損	△32	△64	31	
固定資産売却損	△26	△10	△16	
減損損失	△140	△98	△41	
投資有価証券評価損	△0	△10	10	
投資有価証券売却損	△1	△11	9	
事業構造改善費用	△96	△108	11	
在外子会社税制特別措置 適用支払金	△84	—	△84	
工場再編損失引当金繰入額	△33	—	△33	
その他	△65	△85	19	
法人税等	△532	△601	68	
少数株主利益	△182	△172	△10	
当期純利益	856	561	294	

## 4. 連結貸借対照表サマリー

(単位: 億円)

	2013年 期末	2012年 期末	増減額	増減内容
流動資産	8,147	7,894	252	
現金及び預金	1,137	839	298	
受取手形及び売掛金	3,961	4,131	△170	
棚卸資産	2,250	2,065	185	
その他	798	859	△60	
固定資産	20,816	21,615	△798	
有形固定資産	7,643	7,634	9	
無形固定資産	8,369	8,219	149	
のれん	6,495	6,421	73	
その他	1,874	1,797	76	
投資その他の資産	4,803	5,761	△958	・投資有価証券の売却による減少 他
資産合計	28,964	29,510	△546	
流動負債	6,598	7,181	△582	
支払手形及び買掛金	1,558	1,511	46	
有利子負債	1,484	1,950	△466	・社債及びCP償還による減少 社債及び長期借入金の長短振替による増加 他
その他	3,556	3,719	△162	
固定負債	9,358	10,790	△1,431	
有利子負債	6,426	7,685	△1,259	・社債及び長期借入金の長短振替による減少 他
その他	2,931	3,104	△172	
負債合計	15,957	17,971	△2,014	
株主資本	9,800	9,766	33	
その他の包括利益累計額	957	△277	1,235	・為替変動による為替換算調整勘定の増加 他
新株予約権	3	2	1	
少数株主持分	2,245	2,047	198	
純資産合計	13,007	11,539	1,468	
負債純資産合計	28,964	29,510	△546	

5. 連結キャッシュ・フロー計算書サマリー

(1) キャッシュ・フロー計算書サマリー

(単位：億円)

	2013年 通期 (実績)	2012年 通期 (実績)	対前年増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,055	2,120	△65
税金等調整前当期純利益	1,572	1,335	236
減価償却費	1,011	1,034	△23
のれん償却額	479	429	49
その他	△1,007	△678	△328
投資活動によるキャッシュ・フロー	855	△483	1,339
設備投資	△1,173	△989	△184
その他	2,029	505	1,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,723	△1,600	△1,123
有利子負債の増減額	△1,805	△1,180	△625
配当金の支払額	△388	△316	△71
その他	△529	△102	△426
換算差額等	87	32	54
現金及び現金同等物の増減額	274	69	204

(2) セグメント別情報

2013年通期実績

(単位：億円)

	日本 総合飲料	海外 総合飲料	医薬・バイ オケミカル	その他	調整額	合計
減価償却費 (ブランド償却費含む)	381	376	215	31	6	1,011
のれん償却額	25	363	87	3	—	479
設備投資	234	554	344	9	31	1,173
平準化EBITDA	1,027	1,143	846	71	△73	3,014

2012年通期実績

(単位：億円)

	日本 総合飲料	海外 総合飲料	医薬・バイ オケミカル	その他	調整額	合計
減価償却費 (ブランド償却費含む)	434	331	209	47	11	1,034
のれん償却額	26	305	91	6	—	429
設備投資	364	328	267	34	△5	989
平準化EBITDA	1,149	992	855	91	△16	3,073

6. その他情報

(1) 主要な開示連結会社損益 (連結組替後)

2013年通期実績

<連結子会社>

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	連結純利益
協和発酵キリン	3,406	512	502	298	156
のれん償却額消去		92	92	92	48
のれん償却額		△62	△62	△62	△62
連結取込計	3,406	543	532	329	143

<持分法適用関連会社>

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	連結純利益
サンミゲルビール	1,687	496	413	300	145
現地持分損益			145	145	145
ブランド償却費			△19	△19	△19
のれん償却額			△60	△60	△60
連結取込計			66	66	66



(2) 主要事業会社 売上明細

① キリンビール

	2013年 通期		2012年 通期	
	実績	対前年増減	実績	対前年増減
売上数量	千KL	%	千KL	%
ビール	672	△3.8	699	△2.1
発泡酒	522	△6.9	560	△5.9
新ジャンル	714	0.0	714	△0.7
計	1,909	△3.3	1,974	△2.7
RTD	227	8.6	209	7.4
ノンアルコール飲料	38	△14.6	44	△18.9
売上高	億円	%	億円	%
ビール	2,796	△3.7	2,904	△2.0
発泡酒	1,592	△6.9	1,710	△5.9
新ジャンル	1,876	0.2	1,872	△0.9
計	6,265	△3.4	6,488	△2.7
RTD	627	10.1	569	6.7
焼酎・洋酒・その他 ※	398	△14.4	466	△15.0
売上高計	7,291	△3.1	7,524	△2.9

上記売上数量は輸出分を除く

※ グループ会社への清涼飲料売上高を含む

② キリンビバレッジグループ

<カテゴリー別販売実績(連結)>

清涼飲料			2013年 通期				2012年 通期			
			実績	構成比	対前年増減	前年比	実績	構成比	対前年増減	前年比
			万ケース	%	万ケース	%	万ケース	%	万ケース	%
カテゴリー別	茶系飲料	日本茶	2,088	10	92	105	1,996	11	△70	97
		烏龍茶	268	1	△15	95	283	1	0	100
		紅茶	4,726	24	88	102	4,638	24	2	100
		計	7,082	35	165	102	6,917	36	△68	99
	コーヒー飲料	2,983	15	△45	99	3,028	16	△120	96	
	果実・野菜飲料	2,536	13	209	109	2,327	12	436	123	
	炭酸飲料	1,656	8	165	111	1,491	8	742	199	
	水	3,417	17	△41	99	3,458	19	144	104	
その他	2,482	12	748	143	1,734	9	532	144		
国内市場清涼飲料計			20,156	100	1,201	106	18,955	100	1,666	110

<容器別販売実績(連結)>

清涼飲料			2013年 通期				2012年 通期			
			実績	構成比	対前年増減	前年比	実績	構成比	対前年増減	前年比
			万ケース	%	万ケース	%	万ケース	%	万ケース	%
容器別	区分	内訳	万ケース	%	万ケース	%	万ケース	%	万ケース	%
缶容器	缶	ボトル缶を含む	3,671	18	△249	94	3,920	21	△344	92
PET容器	大型PET	2L	4,357	22	470	112	3,887	21	381	111
		1.5L、1L、900ml、750ml	1,682	8	138	109	1,544	8	60	104
		大型PET計	6,039	30	608	111	5,431	29	441	109
	小型PET	500ml	6,276	31	422	107	5,854	31	1,125	124
		350ml以下	1,987	10	387	124	1,600	8	134	109
		小型PET計	8,263	41	809	111	7,454	39	1,259	120
PET計	14,302	71	1,417	111	12,885	68	1,700	115		
その他容器	ワンウェイ・リターナブル壺、紙、ギフト 他	2,183	11	33	102	2,150	11	310	117	
国内市場清涼飲料計			20,156	100	1,201	106	18,955	100	1,666	110

## 2014年通期業績予想 補足説明資料

1. 連結損益計算書サマリー・指標等
2. 売上高明細
3. 利益増減明細
4. セグメント別情報
5. その他情報

麒麟ホールディングス株式会社

2014年2月13日

## 1. 連結損益計算書サマリー・指標等

## (1) 損益計算書サマリー・指標等

(単位：億円)

	2014年 通期 (予想)	2013年 通期 (実績)	対前年増減	
売上高	22,900	22,545	354	1.6%
営業利益	1,400	1,428	△28	△2.0%
営業外損益	△180	△106	△73	—
金融収支	△144	△142	△1	—
持分法による投資損益	△30	16	△46	—
経常利益	1,220	1,321	△101	△7.7%
特別損益	△110	250	△360	—
税金等調整前当期純利益	1,110	1,572	△462	△29.4%
法人税等	478	532	△53	△10.1%
少数株主利益	141	182	△41	△22.8%
当期純利益	490	856	△366	△42.8%
平準化EBITDA	3,020	3,014	5	0.2%
平準化EPS	129円	122円	7円	5.7%
売上高(酒税抜き)	19,800	19,437	362	1.9%
営業利益(のれん等償却前)	1,954	1,980	△26	△1.4%
営業利益率(対酒税抜き・のれん等償却前)	9.9%	10.2%		
平準化ROE	10.6%	10.9%		
純有利子負債/平準化EBITDA	2.15	2.25		

平準化EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額 + 持分法適用関連会社からの受取配当金

平準化EPS = 平準化当期純利益 / 期中平均株式数

平準化当期純利益 = 当期純利益 + のれん等償却額 ± 税金等調整後特別損益

平準化ROE = 平準化当期純利益 / 平準化期中平均自己資本

## (2) 主要在外会社損益の為替換算レート及び取込期間

(単位：円)

	2014年 通期 (予想)	2013年 通期 (実績)
ライオン(豪ドル)	93.00	91.97
ブラジルキリン(ブラジルリアル)	44.00	45.18

	2014年通期(予想)	2013年通期(実績)
ライオン	2013年10月～2014年9月	2012年10月～2013年9月
サンミゲルビール		

2. 売上高明細

(単位：億円)

	2014年 通期 (予想)	2013年 通期 (実績)	対前年増減	
売上高	22,900	22,545	354	1.6%
日本総合飲料	12,100	11,801	298	2.5%
キリンビール ※	7,290	7,291	△1	△0.0%
キリンビバレッジ	3,727	3,535	191	5.4%
メルシャン	710	670	40	6.1%
その他・内部取引消去	372	304	67	22.2%
海外総合飲料	7,300	6,852	447	6.5%
ライオン	4,735	4,684	51	1.1%
ブラジルキリン	2,159	1,783	375	21.1%
その他・内部取引消去	404	384	20	5.3%
医薬・バイオケミカル	3,260	3,313	△53	△1.6%
協和発酵キリン	3,370	3,406	△36	△1.1%
医薬	2,482	2,595	△113	△4.4%
バイオケミカル	888	810	77	9.6%
その他・内部取引消去	△110	△92	△17	—
その他	240	577	△337	△58.5%

※ キリンビールとキリンビールマーケティングの合算値

<参考> 酒税売上高

(単位：億円)

	2014年 通期 (予想)	2013年 通期 (実績)
キリンビール	4,289	4,304

3. 利益増減明細

(単位：億円)

	2014年 通期 (予想)	2013年 通期 (実績)	対前年増減
営業利益	1,400	1,428	△28
日本総合飲料	635	621	13
キリンビール ※	543	518	25
キリンビバレッジ ※	48	37	10
のれん償却額	△19	△19	—
計	28	17	10
メルシャン ※	12	3	8
その他	50	81	△31
海外総合飲料	380	306	73
ライオン(連結組替後)	600	633	△33
のれん償却額	△306	△303	△2
ブランド償却費	△42	△42	△0
計	251	287	△36
ブラジルキリン(連結組替後)	201	88	113
のれん償却額	△52	△53	1
ブランド償却費	△30	△31	0
計	119	3	115
その他	9	15	△5
医薬・バイオケミカル	440	543	△103
協和発酵キリン(連結組替後)	440	543	△103
医薬	330	461	△131
バイオケミカル	80	56	23
その他・のれん償却額消去	92	87	4
のれん償却額	△62	△62	—
その他	30	37	△7
全社費用・セグメント間取引消去	△85	△80	△4

※ 持株会社へのマネジメントフィ控除後

主な営業利益増減内容

(単位：億円)

会社名	要因	対前年増減	内容
キリンビール	酒類限界利益増	14	発泡酒販売数量減 △9千kl △9億 新ジャンル販売数量増 10千kl 11億 RTD販売数量増 18千kl 19億 品種構成による差異 他
	原材料コストダウン	5	包材価格安 他
	販売費増	△10	販売促進費・広告費増 △10億 他
	その他費用減	16	減価償却費減 27億、広報費増 △3億、 研究開発費増 △3億 他
計		25	
キリンビバレッジ	数量差異	98	販売数量増 914万ケース
	原材料等コストダウン	4	原料コストダウン 7億、包材コストアップ △10億 PET飲料自製率向上 5億 他
	容器構成差異等	8	
	販売費増	△63	販売促進費・広告費増 △58億、運搬費増 △4億
	その他費用増	△36	マネジメントフィ増 △6億、研究開発費増 △4億、 情報システム費増 △3億、広報費増 △3億、 雑費増 △3億、修繕費増 △2億、 販売機器費増 △2億 他
計		10	

主な営業費用

(単位：億円)

		2014年 通期 (予想)	2013年 通期 (実績)
キリンビール	販売促進費	818	540
	広告費		268
キリンビバレッジ	販売促進費	1,319	1,159
	広告費		101

4. セグメント別情報

2014年通期予想

(単位：億円)

	日本 総合飲料	海外 総合飲料	医薬・バイ オケミカル	その他	調整額	合計
減価償却費 (ブランド償却費含む)	373	418	227	18	4	1,042
のれん償却額	25	364	90	0	—	480
設備投資	370	600	320	5	5	1,300
平準化EBITDA	1,033	1,260	757	48	△80	3,020

2013年通期実績

(単位：億円)

	日本 総合飲料	海外 総合飲料	医薬・バイ オケミカル	その他	調整額	合計
減価償却費 (ブランド償却費含む)	381	376	215	31	6	1,011
のれん償却額	25	363	87	3	—	479
設備投資	234	554	344	9	31	1,173
平準化EBITDA	1,027	1,143	846	71	△73	3,014

5. その他情報

(1) 主要のれん等償却情報

2014年通期予想

(単位：億円)

	取得年	のれん等償却額合計 ①+②							
		のれん			ブランド				
		償却額①	未償却 残高	残年数	償却額② ※	未償却 残高	残年数		
連結子会社	ライオン	1998~ 2012	306	3,706	12	42	374	1~18	349
	キリンビバレッジ	2006	19	230	12	—	—	—	19
	協和発酵キリン	2007	62	823	14	—	—	—	62
	ブラジルキリン	2011	52	887	17	30	521	17	82
	その他		39	—	—	—	—	—	39
	連結子会社計		480			73			554
持分法	サンミゲルビール	2009	60	874	15	18	273	15	79
	華潤麒麟飲料	2011	21	372	17	—	—	—	21
	持分法適用関連会社計		82			18			101
	合計		562			92			655

※ 科目：減価償却費



## (2) 主要事業会社 売上明細

## ① キリンビール

	2014年 通期		2013年 通期	
	予想	対前年増減	実績	対前年増減
売上数量	千KL	%	千KL	%
ビール	672	△0.0	672	△3.8
発泡酒	513	△1.6	522	△6.9
新ジャンル	724	1.4	714	0.0
計	1,910	0.1	1,909	△3.3
RTD	245	8.1	227	8.6
ノンアルコール飲料	34	△11.5	38	△14.6
売上高	億円	%	億円	%
ビール	2,797	0.0	2,796	△3.7
発泡酒	1,565	△1.7	1,592	△6.9
新ジャンル	1,901	1.3	1,876	0.2
計	6,263	△0.0	6,265	△3.4
RTD	679	8.3	627	10.1
焼酎・洋酒・その他 ※	346	△13.0	398	△14.4
売上高計	7,290	△0.0	7,291	△3.1

上記売上数量は輸出分を除く

※ 2013年については、グループ会社への清涼飲料売上高を含む

② キリンビバレッジグループ

<カテゴリー別販売実績(連結)>

清涼飲料			2014年 通期				2013年 通期			
			予想	構成比	対前年増減	前年比	実績	構成比	対前年増減	前年比
			万ケース	%	万ケース	%	万ケース	%	万ケース	%
カテゴリー別	茶系飲料	日本茶	2,100	10	12	101	2,088	10	92	105
		烏龍茶	260	1	△8	97	268	1	△15	95
		紅茶	4,800	23	74	102	4,726	24	88	102
		計	7,160	34	78	101	7,082	35	165	102
	コーヒー飲料	3,300	16	317	111	2,983	15	△45	99	
	果実・野菜飲料	2,550	12	14	101	2,536	13	209	109	
	炭酸飲料	1,850	9	194	112	1,656	8	165	111	
	水	3,800	18	383	111	3,417	17	△41	99	
その他	2,410	11	△72	97	2,482	12	748	143		
国内市場清涼飲料計			21,070	100	914	105	20,156	100	1,201	106

<容器別販売実績(連結)>

清涼飲料			2014年 通期				2013年 通期			
			予想	構成比	対前年増減	前年比	実績	構成比	対前年増減	前年比
			万ケース	%	万ケース	%	万ケース	%	万ケース	%
容器別	区分	内訳								
缶容器	缶	ボトル缶を含む	3,700	18	29	101	3,671	18	△249	94
PET容器	大型PET	2L	4,700	22	343	108	4,357	22	470	112
		1.5L、1L、900ml、750ml	1,700	8	18	101	1,682	8	138	109
		大型PET計	6,400	30	361	106	6,039	30	608	111
	小型PET	500ml	6,700	32	424	107	6,276	31	422	107
		350ml以下	2,100	10	113	106	1,987	10	387	124
		小型PET計	8,800	42	537	106	8,263	41	809	111
PET計		15,200	72	898	106	14,302	71	1,417	111	
その他容器	ワンウェイ・リターナブル壺、紙、ギフト 他		2,170	10	△13	99	2,183	11	33	102
国内市場清涼飲料計			21,070	100	914	105	20,156	100	1,201	106